

コード	503020102
記入日	H21.6.8

事務事業途中評価表

課コード	125
課名	生涯学習課
課長名	西川義男
担当者	浦田三喜男

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	小学生スポーツクラブの支援事業	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	503	施策名称	スポーツ・レクリエーション	項コード	6
基本事業コード	50302	基本事業名称	生涯スポーツの振興とスポーツによる交流	目コード	1
事務事業コード	5030201	事務事業名称	各スポーツクラブの連携事業	細目コード	1012
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町少年団体活動補助金交付要綱	

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。						
対象: 誰、何を対象にしているのか			対象指標: 対象の大きさを表す指標					
(対象1) 少年スポーツ団体			(対象指標1) 55団体					
(対象2) 少年スポーツ団体加入者			(対象指標2) 889人					
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****		登録した少年スポーツ団体55団体のうち、申請があった55団体に活動費の支援として補助金1,737,000円を交付した。	*****	*****	*****	補助金交付件数55件 ÷ 補助金申請件数55件	*****	
			補助金交付件数	55件	100%		平成20年度	
			①	(達成率分析) 55団体から補助金の交付申請があり、内容を審査して交付した。				

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	113	113	58	55	55					
	②										
成果指標	① 人	1,870	1,810	921	911	889					
	②										
総事業費 C (A+B)		千円	6,033	6,032	2,895	3,138	3,137				
直接事業費 A		千円	3,233	3,232	1,495	1,738	1,737				
人件費 B		千円	2,800	2,800	1,400	1,400	1,400				
内訳	従事職員数	人	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源		千円	6,033	6,032	2,895	3,138	3,137				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	町民の健康づくり、体力づくりの推進は、町が支援すべきものである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	時代の変化に関係なく、町民の健康づくりは支援していく必要がある。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	スポーツ活動を支援するための補助金であり、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	自主的活動が浸透してきた。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	少年スポーツ団体の更なる組織力強化を図ることで生涯スポーツの基礎となる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	小学生のスポーツ人口の減少に繋がる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	● できる ● できない	理由	この補助制度を充実させて、いずれはスポーツ大会出場補助金を吸収することができるが、大会出場補助金を0円にすることは、難しい。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	スポーツ教室に替わるものとして支援しているもので、削減できない。
	人件費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	準備等のための人件費であり削減できない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	自己負担金と活動費助成金とで運営されており、適正である。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在の事業を基本に内容を吟味する。
		有効性	少年スポーツクラブの組織(指導者・保護者・育成者)をさらに充実させることで、スポーツの必要性などを啓発し健全育成につなげる必要がある。
		効率性	将来的には、スポーツ振興補助金と合体させるが、大会出場補助金を0円にすることは、難しいのでそのまま継続した。
	2次評価	妥当性	健全でかつ健康な青少年の育成においてもスポーツ活動の補助は妥当である。
		有効性	地区、地域での児童数の減もあるが、スポーツをとおしたこどもたちの健全育成にも大きく関与するもので、今後も有効なスポーツ団体の育成に努めること。
		効率性	今後も効率的な経費の執行に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。